

第50回原子力委員会臨時会議議事録（案）

1. 日 時 1999年8月27日（金）10:30～12:05
2. 場 所 委員会会議室
3. 出席者 藤家委員長代理、依田委員、遠藤委員、木元委員
 （事務局等）科学技術庁
 原子力局
 興局長
 政策課 田口、大島
 原子力調査室 森本室長、板倉、村上、池亀、鯉淵
 国際協力・保障措置課 片岡
 核燃料課 村田課長、芝野
 研究技術課 川原田課長、木村、斉藤、松尾、大井
 動力炉開発課 和田課長
 放射線医学総合研究所
 河内研究総務官、松本企画室長、夏山統括研究企画官
 通商産業省
 資源エネルギー庁
 原子力産業課 星野
 開発課電源地域整備室 滝沢
 原子力発電課 高須、馬場、金子
 原子力発電安全企画審査課
 黒村、小山、足立、津金、久保田、原
 日本原子力研究所
 村上副理事長、齋藤理事、数土企画室長、野田企画室次長
 理化学研究所
 吉良副理事長、尾野企画部長
 企画部 徳岡、伊達
 核燃料サイクル開発機構
 中神副理事長、相澤理事、國谷事業計画部長、中島企画部長
 日本原子力産業会議 三石
 吉鋪専門委員
4. 議 題
 （1）中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更（1号、2号、3号、4号及び5号原子炉施設の変更）について（諮問）
 （2）遠藤原子力委員の海外出張報告について

- (3) 日本原燃(株)の六ヶ所再処理工場の工事進捗状況について
- (4) 平成12年度原子力関係予算ヒアリングについて
- (5) その他

5. 配布資料

- 資料1-1 中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号、4号及び5号原子炉施設の変更)について(諮問)
- 資料1-2 中部電力株式会社浜岡原子力発電所原子炉設置変更許可申請(1号、2号、3号、4号及び5号原子炉施設の変更)の概要について
- 資料2 遠藤原子力委員の海外出張報告について
- 資料3 日本原燃(株)の六ヶ所再処理工場の工事進捗状況について
- 資料4-1 平成12年度科学技術庁原子力予算関係概算要求
- 資料4-2 原子力委員会への平成12年度予算概算要求説明時の原子力委員長代理からの質問に対する回答
- 資料4-3 原子力委員会からのご指摘事項について
- 資料4-4 低レベル放射線からの影響に関する各機関の役割分担の現状
- 資料4-5 原子力委員会からのご指摘事項について
- 資料4-6 原子力委員会からのご質問及び回答
- 資料4-7 平成12年度通商産業省原子力関係予算概算要求の概要
- 資料5 第49回原子力委員会定例会議議事録(案)

6. 審議事項

- (1) 中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号、4号及び5号原子炉施設の変更)について(諮問)

平成11年8月25日付け平成11・05・19資第6号をもって通商産業大臣より諮問のあった標記の件について、通商産業省より資料1-1及び資料1-2に基づき説明があった。これに対し、

- ・ 雑固体廃棄物溶融装置の設置に伴う工事に、1年半も要するのはなぜか。
(通商産業省) 本装置は既設の建屋内に設置するため、これだけの工期を要すると事業者は見積もっている。なお、本装置は他の施設でも導入実績がある。
- ・ 使用済燃料の再処理委託先確認方法の一部変更について、説明して欲しい。
(通商産業省) 中間貯蔵については現状で存在しないため、計画していない。
本変更は、発電所内における使用済燃料の保管バランスを考慮したものであり、搬出前に政府の確認を受けてから再処理を行う。
- ・ 浜岡原子力発電所では、3号炉のみが起動領域モニタを使用していなかったのはなぜか。
(通商産業省) 3号炉のモニタが今回、定期交換の時期になったため、新型の起動領域モニタに交換するものである。他の原子炉では、既に交換を完了している。
- ・ 新型のモニタはどのようなものか。また諸外国での実績はあるか。

(通商産業省) 新型のモニタは機構が単純で、運転員の負担を軽減することができる。海外では、スウェーデンで使用していると聞いている。

等の質疑応答があり、本件については引き続き審議することとなった。

注) 本件申請に係わる変更は、以下の通り。

①雑固体廃棄物を効率的に処理するため、1号、2号、3号、4号及び5号炉供用の雑固体廃棄物溶融処理装置を設置する。

②3号炉の中性子源領域モニタ及び中間領域モニタを起動領域モニタに変更する。

③1号、2号、3号、4号及び5号炉の使用済燃料の再処理委託先確認方法を一部変更する。

(2) 遠藤原子力委員の海外出張報告について

標記の件について、国際協力・保障措置課より資料2に基づき説明があった。これに対し、

- ・ベトナムで原子力発電の導入が決まれば、国際協力のモデルケースとして人材、法制度等の面で我が国が協力してもよいのではないか。
- ・タイ原子力委員会主催の「アジア原子力協力フォーラム」に、日本の原子力委員会委員長の出席を期待された。
- ・タイでは以前、火力発電所に原子力のリーフレットが置いてあったが、今でもあるか。

(国際協力・保障措置課) 今回の出張では見なかった。

等の委員の意見及び質疑応答があった。

(3) 日本原燃(株)の六ヶ所再処理工場の工事進捗状況について

標記の件について、原子力調査室より資料3に基づき説明があった。

(4) 平成12年度原子力関係予算ヒアリングについて

標記の件について、政策課より資料4-1、日本原子力研究所より資料4-2、放射線医学総合研究所より資料4-3、研究技術課より資料4-4、核燃料サイクル開発機構より資料4-6、通商産業省より資料4-7に基づき説明があった。これに対し、

- ・資料4-1の大きな項目で、落ちたものはあるか。

(政策課) ない。核燃料サイクル開発機構の地層処分放射化学研究施設(QUALITY)の建設費が、完成によって予算がゼロになったのみである。

- ・原子力に関する教育の予算は、いつ、どのようなかたちで使うのか。またそれが見えてくるのはいつか。教育問題は原子力政策円卓会議でも議論されている問題である。

(政策課) 具体的な計画についてはこれから予算要求し、関係者で議論していく。学習指導要領の「総合学習」の中で使えるようなものを考えている。

- ・各研究機関の原子力委員会に対する回答は、必ずしも充分ではない。

等の委員の意見及び質疑応答があった。なお、資料4-5については時間の都合上、説明を省略した。

(5) 議事録の確認

事務局作成の資料 5 第 4 9 回原子力委員会定例会議議事録（案）が了承された。

なお、事務局より、次回は平成 1 1 年 8 月 3 1 日（火）の定例会議を休会とし、平成 1 1 年 9 月 7 日（火）に定例会議を 1 0 : 3 0 より開催したい旨発言があった。